

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成29年1月13日

**【四半期会計期間】** 第5期第2四半期(自平成28年9月1日至平成28年11月30日)

**【会社名】** 株式会社Gunosy

**【英訳名】** Gunosy Inc.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役 最高経営責任者 福島 良典

**【本店の所在の場所】** 東京都港区六本木六丁目10番1号

**【電話番号】** (03)6455-4560 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役 最高財務責任者 伊藤 光茂

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区六本木六丁目10番1号

**【電話番号】** (03)6455-4560 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役 最高財務責任者 伊藤 光茂

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第4期 第2四半期 累計期間	第5期 第2四半期 連結累計期間	第4期
会計期間		自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日	自 平成28年6月1日 至 平成28年11月30日	自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日
売上高	(千円)	1,887,397	3,639,619	4,599,811
経常利益	(千円)	179,177	620,808	566,901
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	-	544,330	605,810
四半期純利益	(千円)	155,596	-	-
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	-	560,668	505,777
純資産額	(千円)	6,387,373	7,362,520	6,745,524
総資産額	(千円)	7,143,882	8,463,350	7,587,456
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	7.12	24.70	27.76
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	6.50	22.92	25.49
自己資本比率	(%)	89.4	86.9	88.9
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	43,308	784,684	532,040
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	118,209	652,325	1,275,158
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	199,471	43,711	191,161
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(千円)	6,037,539	5,546,022	5,369,949

回次		第4期 第2四半期 会計期間	第5期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日	自 平成28年9月1日 至 平成28年11月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	5.03	13.23

(注)1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は、第4期第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、第4期第2四半期連結累計期間に代えて、第4期第2四半期累計期間について記載しております。

4. 当社は、第4期第2四半期会計期間より「株式付与ESOP信託」を導入しており、当該信託が所有する当社株式を自己株式として処理しております。これに伴い、1株当たり情報の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数からは、当該信託が所有する当社株式の数を控除しております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、株式会社Kumarの株式を取得し子会社化したことに伴い、第1四半期連結会計期間より同社を連結の範囲に含めております。この結果、当社グループは、平成28年11月30日現在では、当社及び連結子会社2社により構成されております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当社は、前第2四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っていません。

#### (1) 業績の状況

当社グループをとりまく経営環境につきましては、国内におけるスマートフォン契約数が平成28年3月末現在7,715万件と前年同月末比で865万件増加するなど、スマートフォンは引き続き急速に普及しており（株式会社MM総研調べ）、また、平成27年の広告費は6兆1,710億円と4年連続で成長を続けております。とりわけインターネット広告費につきましては前年比110.2%の1兆1,594億円と、広告費全体の成長を牽引する成長となりました（株式会社電通調べ）。

このような状況の下、当社グループは、当第2四半期連結会計期間において、KDDI株式会社との提携に基づき第1四半期連結会計期間にサービス提供を開始した新たな情報キュレーションサービス「ニュースパス」について、収益化を開始いたしました。また、広告主の新たなニーズに応えるべく新たな商品開発にも注力し、年齢ターゲティング機能を広告商品に追加いたしました。さらに、引き続き「グノシー」及び「ニュースパス」のユーザビリティを高めるべく、日々ユーザーインターフェース/ユーザーエクスペリエンスの改善を行ってまいりました。

収益面に関しては、アクティブユーザー数の順調な積み上がりに加え、「ニュースパス」の収益化が寄与し、当第2四半期連結累計期間において、Gunosy Adsに係る売上高を2,458百万円計上いたしました。また、提携メディア数の増加に伴い、アドネットワークに係る売上高が順調に伸長し、当第2四半期連結累計期間で1,076百万円を計上いたしました。

費用面に関しては、引き続きユーザーの獲得のためテレビCM等のプロモーション施策を積極的に展開し、広告宣伝費966百万円を計上したほか、従業員数増加に伴いオフィスを増床移転したことにより地代家賃が増加いたしました。一方、当第2四半期連結累計期間及び今後の業績動向を勘案し、繰延税金資産の回収可能性を検討した結果、回収可能性がある部分について追加で繰延税金資産を計上することとなりました。これにより、法人税等調整額を21百万円計上し、四半期純利益が同額増加いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高3,639百万円、経常利益620百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益544百万円となりました。

なお、「グノシー」及び「ニュースパス」合計の国内累計DL数は当第2四半期連結会計期間末において1,841万DLとなり、前連結会計年度末比で404万DLの増加となりました。

当社グループは、メディア事業の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っていません。

#### (2) 財政状態の分析

##### （資産）

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べて875百万円増加し、8,463百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加（前連結会計年度末比176百万円の増加）、売掛金の増加（前連結会計年度末比150百万円の増加）、のれんの増加（前連結会計年度末比368百万円の増加）、投資その他の資産のその他の増加（前連結会計年度末比141百万円の増加）であります。

##### （負債）

当第2四半期連結会計期間末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べて258百万円増加し、1,100百万円となりました。主な要因は、買掛金の増加（前連結会計年度末比197百万円の増加）、未払法人税等の増加（前連結会計年度末比29百万円の増加）、流動負債のその他の増加（前連結会計年度末比28百万円の増加）であります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて616百万円増加し、7,362百万円となりました。主な要因は、四半期純利益計上による利益剰余金の増加（前連結会計年度末比544百万円の増加）であります。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ176百万円増加し、5,546百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動により獲得した資金は、784万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益620百万円の計上、仕入債務の増加197百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は、652百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出107百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出406百万円、敷金の差入による支出140百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動により獲得した資金は、43百万円となりました。これは主に、新株予約権の行使による株式の発行による収入47百万円によるものであります。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありませぬ。

### (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### (6) 従業員数

連結会社の状況

当第2四半期連結累計期間において、事業拡大のため人員採用を行った結果、当社グループの従業員数は9名増加し107名になりました。

提出会社の状況

当第2四半期累計期間において、事業拡大のため人員採用を行った結果、当社の従業員数は7名増加し102名になりました。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年1月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,371,500	22,410,200	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株であります。
計	22,371,500	22,410,200	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成29年1月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年9月1日～ 平成28年11月30日	-	22,371,500	-	3,894,785	-	3,894,635

## (6) 【大株主の状況】

平成28年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BOS AC SHINJI KIMURA JAPAN SEG (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	Orchard Boulevard, Singapore (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	4,536,300	20.27
KDDI株式会社	東京都新宿区西新宿2丁目3-2号	3,550,000	15.86
SHINJI KIMURA (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	Orchard Boulevard, Singapore (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	2,000,000	8.93
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	868,000	3.87
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	696,100	3.11
福島 良典	東京都千代田区	540,000	2.41
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNY GCM CLIENT ACCOUNTS M LSCB RD (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	1 CHURCH PLACE, LONDON, E14 5HP UK (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	472,400	2.11
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD-HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	460,000	2.05
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	424,300	1.89
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	405,500	1.81
計	-	13,952,600	62.36

(注) 1. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を切捨てて表示しております。

2. 平成28年9月8日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、木村新司氏及びその共同保有者であるペガサス・ウィングス・グループ・リミテッドが平成28年9月1日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数 (千株)	株券等 保有割合 (%)
木村 新司	シンガポール共和国コーヴ・グローヴ	5,536	25.09
ペガサス・ウィングス・グループ・リミテッド	英領ヴァージン諸島、トルトラ、ロード・タウン、ウィッカムス・ケイ、ノヴァセージ・チャンパース	1,000	4.53

3. 平成28年11月8日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、みずほ証券株式会社及びその共同保有者であるアセットマネジメントOne株式会社が平成28年10月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数 (千株)	株券等 保有割合 (%)
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	-	-
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	1,705	7.62

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 185,500	1,855	株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,184,100	221,841	同上
単元未満株式	普通株式 1,900	-	-
発行済株式総数	22,371,500	-	-
総株主の議決権	-	223,696	-

(注)日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口)が所有する当社株式185,500株(議決権の数1,855個)につきましては、完全議決権株式(自己株式等)に含めて表示しております。

【自己株式等】

平成28年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社Gunosy	東京都港区六本木 6丁目10番1号	-	185,500	185,500	0.82
計	-	-	185,500	185,500	0.82

(注) 1. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を切り捨てて表示しております。

2. 他人名義で所有している理由等

従業員インセンティブ・プラン「株式付与ESOP信託」の信託財産として、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口、東京都港区浜松町2丁目11番3号)が所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

なお、当社は前第3四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、比較情報を記載しておりません。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年9月1日から平成28年11月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年6月1日から平成28年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,369,949	5,546,022
売掛金	581,253	731,923
繰延税金資産	112,574	143,612
その他	187,712	98,424
流動資産合計	6,251,490	6,519,983
固定資産		
有形固定資産	18,100	110,009
無形固定資産		
のれん	262,260	630,667
その他	5,037	3,963
無形固定資産合計	267,297	634,630
投資その他の資産		
投資有価証券	893,048	909,386
繰延税金資産	12,335	2,870
その他	145,183	286,469
投資その他の資産合計	1,050,567	1,198,726
固定資産合計	1,335,965	1,943,366
資産合計	7,587,456	8,463,350
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	204,175	401,190
未払法人税等	95,315	124,751
その他	528,674	556,674
流動負債合計	828,164	1,082,616
固定負債		
株式給付引当金	12,097	18,213
その他	1,670	-
固定負債合計	13,767	18,213
負債合計	841,932	1,100,830

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,871,105	3,894,785
資本剰余金	3,870,955	3,894,635
利益剰余金	696,580	152,250
自己株式	199,921	199,921
株主資本合計	6,845,557	7,437,248
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	100,033	83,695
その他の包括利益累計額合計	100,033	83,695
新株予約権	-	8,967
純資産合計	6,745,524	7,362,520
負債純資産合計	7,587,456	8,463,350

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)
売上高	3,639,619
売上原価	1,367,131
売上総利益	2,272,488
販売費及び一般管理費	1,651,135
営業利益	621,352
営業外収益	
受取利息	283
講演料収入	224
その他	91
営業外収益合計	600
営業外費用	
支払利息	159
為替差損	235
固定資産売却損	431
株式交付費	316
その他	0
営業外費用合計	1,143
経常利益	620,808
税金等調整前四半期純利益	620,808
法人税、住民税及び事業税	98,051
法人税等調整額	21,573
法人税等合計	76,478
四半期純利益	544,330
親会社株主に帰属する四半期純利益	544,330

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)
四半期純利益	544,330
その他の包括利益	
其他有価証券評価差額金	16,338
その他の包括利益合計	16,338
四半期包括利益	560,668
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	560,668
非支配株主に係る四半期包括利益	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
(自平成28年6月1日  
至平成28年11月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	620,808
減価償却費	14,501
のれん償却額	48,449
受取利息	283
支払利息	159
売上債権の増減額(は増加)	144,417
仕入債務の増減額(は減少)	197,015
未払金の増減額(は減少)	69,895
前払費用の増減額(は増加)	85,835
株式給付引当金の増減額(は減少)	6,116
その他	114,479
小計	872,768
利息及び配当金の受取額	283
利息の支払額	159
法人税等の支払額	88,208
営業活動によるキャッシュ・フロー	784,684
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	107,282
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	406,159
敷金の差入による支出	140,065
その他	1,182
投資活動によるキャッシュ・フロー	652,325
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	400,000
短期借入金の返済による支出	403,332
新株予約権の行使による株式の発行による収入	47,043
財務活動によるキャッシュ・フロー	43,711
現金及び現金同等物に係る換算差額	3
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	176,073
現金及び現金同等物の期首残高	5,369,949
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 5,546,022

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当社は、第1四半期連結会計期間に株式取得により株式会社Kumarを子会社化したことに伴い、第1四半期連結会計期間から同社を連結の範囲に含めております。

また、株式会社Kumarの決算日は12月31日であり、四半期連結財務諸表の作成に当たっては、四半期連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、株式会社Kumarの四半期決算日である平成28年6月30日をみなし取得日としているため、当第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書には、同社の平成28年7月1日から平成28年9月30日までの3ヶ月間の業績が含まれております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年6月1日 至 平成28年11月30日)
広告宣伝費	966,263千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年6月1日 至 平成28年11月30日)
現金及び預金	5,546,022千円
現金及び現金同等物	5,546,022千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年6月1日 至 平成28年11月30日)

- 1 配当金支払額  
該当事項はありません。
- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後になるもの  
該当事項はありません。
- 3 株主資本の著しい変動  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成28年6月1日至平成28年11月30日)

当社グループは、メディア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	24円70銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	544,330
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	544,330
普通株式の期中平均株式数(株)	22,036,617
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	22円92銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-
普通株式増加数(株)	1,707,882
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	第7回新株予約権 160,000個 (普通株式 160,000株) 発行日 平成28年7月29日

(注) 普通株式の期中平均株式数について、その計算において控除する自己株式に、株式付与ESOP信託口として所有する当社株式を含めております。なお、当該信託口として所有する当社株式の期中平均株式数は、当第2四半期連結累計期間において185,500株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 1月13日

株式会社Gunosy  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大田原 吉 隆

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 安 藤 勇

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社Gunosyの平成28年6月1日から平成29年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年9月1日から平成28年11月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年6月1日から平成28年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社Gunosy及び連結子会社の平成28年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。